

学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	古田 紫帆
2. 審査委員	主査：（鳴門教育大学教授） 川上 綾子 副主査：（兵庫教育大学教授） 森 廣 浩一郎 委員：（鳴門教育大学教授） 前田 洋 一 委員：（岡山大学教授） 高瀬 淳 委員：（兵庫教育大学教授） 永田 智子
3. 論文題目	初任期の教員同士が主体となって取り組む授業研究法の開発
4. 審査結果の要旨	<p>学校教育実践学専攻学校教育方法連合講座 古田紫帆 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。</p> <p>論文審査日時： 平成30年2月24日（土） 14時00分～14時30分 場所： 兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパス 講義室3</p> <p>1) 学位論文の構成と概要</p> <p>(1) 論文の構成</p> <p>第1章 序章 第2章 初任期の教員チームによる自律的な授業研究型研修の開発事例 第3章 担当教科が異なる教員同士による授業開発型研修の開発事例 第4章 複数の教員による即時的な授業認知を活用した授業改善の実践事例 第5章 総括</p> <p>(2) 論文の概要</p> <p>本研究は、初任期の教員が授業設計の技術について自ら学ぶ手段をもち、日常的な実践の中で継続的にそれを高め続けることを可能とする授業研究法の開発をめざしたものである。各章の概要は以下のとおりである。</p> <p>第1章では、教員の学びをめぐる諸問題について、社会的背景や関連する先行研究を踏まえつつ、教員に期待される授業設計の技術、我が国の授業研究や教員研修制度の意義と課題、初任期教員の学習環境の問題点等の観点から論じ、教員研修での授業研究法を開発するにあたっての制約事項を「経験」「専門内容」「時間」の3つに焦点化して</p>

示した。そして、続く第2～4章において、それらの制約の解決に寄与する授業研究法の開発について述べている。

第2章では「経験の制約」に着目し、経験が十分に蓄積できていない初任期の教員でも複数人でチームになって研修を運営し、共有可能な研究課題を構築しながら研究意欲を高めることが可能かどうかについて検討した。ここでは、中学校初任期教員研修においてチームで授業研究に取り組む方法を導入し、その中の1チームの事例を取り上げ、その変容過程を分析している。Sengeの「学習する組織」のモデルの枠組みからその評価を試みたところ、チームで取り組む課題や個人が実現したいテーマを明確にし、自分たちのメンタルモデルの変化を意識し、共有可能なチームのビジョンを生成することで、チームで授業研究を行う意欲を高めることが確認され、このような手順で生成されたビジョンを引き継ぐメンバーを設定すれば、研修に継続性をもたせることが可能であるという結論が得られた。

第3章では「専門内容の制約」に着目し、初任期の教員チームの各成員の担当教科が異なる場合、「教科の壁」を超えて特定の教科の授業設計ができるかどうかについて検討した。そのために、多様な教科間で学び合うしくみを導入している初任者研修に設計段階から参加し、異なる教科の教員同士で授業を設計し、模擬授業を行う様子について2年間の記録を分析した。その結果、知識の習得に向けて学習者が考える場面を選定し、その場面で採用する教育技術の検討を通して授業の方略を理解することによって、担当教科と異なる教科の内容に関わる設計に参加できるようになることが確認された。また、異教科の教員が他の専門領域の内容を踏まえた授業展開について提案する場合、選定された場面での学習者の反応を多面的に予測することを助け、時間内に学習目標を達成するための方略の構築に貢献できることが明らかになった。

第4章では「時間の制約」に着目し、限られた時間の中で授業を再設計したり技術を高めたりするために、即時的相互通信機能（インスタントメッセージングアプリ）の利用により、授業中に即応的な授業認知を複数人で共有し、再設計する方法を追求した。ここではある大学の教職科目を対象として即時的相互通信機能を用いた授業研究を実践し、そのプロセスを分析した。複数の視点を活かすためには、授業中の限られた時間においても、授業担当者の意図の確認や授業中の事象の解釈の根拠を共有することが必要であり、これを意識することによって授業中の認知に基づく効率的な再設計を促進することが示された。

第5章は、第2～4章の成果を総括し、初任期の教員でも日常的な教育実践の中で自ら学び続けられるための研修を開発する技術に関する実践的仮説として、次の2点が有効であると結論づけた。1点目は、初任期の教員を中心としたチームによる学びを期待するためには、一定の学習プロセスが繰り返し起こるように設計すること、2点目は、専門性の違いや学習状況の異類認知といった教員間の多様性を活かし、互いに異なる見解を共有することを通して、自らの学習状況の捉え方や設計の方略、改善に向けての協議の進め方等を問い直すことができるようにすること、である。最後に、今後の課題として、初任期の教員が授業研究を通して自らの成長を確認するための指標や研修成果の評価方法の開発、提案した研修を組織的に進めるための方法の検討などが挙げられた。

2) 審査経過

(1) 研究目的と論文構成の整合性について

本研究は、初任期の教員が日常的な実践の中で継続的に授業設計の技術を高め続けることを可能にする授業研究法の開発をめざしたものである。そのために、まず、近年の学校教育に関わる社会的状況を背景とした教員の学びや研修をめぐる問題について先行研究も踏まえつつ整理し、上記のような授業研究法の開発に際し考慮すべき点として「経験」「専門内容」「時間」という3つの制約を示した。そして、それぞれの制約の解決を企図した授業研究法を開発し、教員研修や授業の場での実践を通して、そこに参加した教員の変容過程を捉え、どのような条件や状況のもとで教員の学びや成長がみられるかを明らかにした。さらに、それらの結果を総括して、初任期の教員同士が主体となって取り組む授業研究法の開発においては、一定の学習プロセスが繰り返し起こるような設計とする、教員間の多様性が活きるような運用を可能にする、の2点が重要であることを導いた。以上より、本研究の目的と論文構成には十分な整合性があると判断された。

(2) 独創性と発展性について

学校教育現場をめぐる近年の社会的状況（退職者の増加、教員の多忙化、同僚性の希薄化、教育方法の転換等）を背景として教育技術の継承の困難さが指摘され、初任期の教員の学びのあり方が問題となっている。本研究はそのような問題の解決に寄与すべく、これまでの授業研究や教員研修に関する多くの報告とは異なり、初任期の教員同士でも日常的な実践の中で協力し合いながら自律的・継続的に取り組めることをその要件として新たな授業研究法の開発を試みた点に独創性をみることができる。加えて、これまでに提案されている授業研究法のほとんどが事後に当該授業の評価や再設計について検討するのに対し、本研究で開発した方法の一つである、授業実践中に授業者を含めて即時的に評価や再設計を行うという授業研究法は、画期的な提案といえる。

また、今後の発展として、チームにおける成員間の関係性について踏み込んだ検討を行うなど、チーム学習が機能する条件をさらに追求することにより、本研究で焦点を当てた授業研究のみならず、他の力量や技術を対象とした研修の設計に対しても適用可能な知見を提供することが期待できる。

(3) 学校教育の実践への貢献について

上述のように、近年の社会的状況を背景に学校教育現場が抱える喫緊の問題に対し、本研究はその解決をめざして、熟練教師から十分な支援を得られない場合でも初任期の教員同士で学び合うことにより力量を高められる授業研究法について、具体的な提案を行っている。過度の負担なく、日々の実践の中で自分たちが主体となり継続的に取り組めることを条件に開発したその方法は、実践の場における教員の学びの問題に直接的に貢献するものとして評価できる。また、チームとしての学習が有効となるような仕掛けを導入した本研究での授業研究（研修）法は、初任期の教員の学びにおける人的ネットワークの重要性を示唆したという点でも意義深い。

3) 審査結果

以上により、本審査委員会は 古田紫帆 の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。